

8 平成18年度の各研修等の実施計画

その1

研修等の名称		回数	対象者数(名)	参考 17年度実績(名)
障害者職業カウンセラー研修	厚生労働大臣指定講習	1	17	31
	厚生労働大臣指定講習フォローアップ研修	1	17	15
	専門第二期研修	1	18	13
	専門第三期研修	1	8	14
障害者就業・生活支援センターと障害者雇用支援センターの職員に対する研修	新任施設長研修	2	全員受け入れ	22
	新任担当者研修	2	全員受け入れ	82
	就業支援スタッフリーダー研修	1	10	4
職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修	第1号職場適応援助者養成研修	4	全員受け入れ	☆ 139
	第2号職場適応援助者養成研修	3	全員受け入れ	12
職業リハビリテーション実践セミナー	発達障害コース	2	200	※ 198
	精神障害コース	2	200	※ 165
	高次脳機能障害コース	2	100	※ 91
地域就業支援基礎講座		47以上	全員受け入れ	2, 570
地域職業リハビリテーション推進フォーラム		47以上	全員受け入れ	3, 620
				小計786
				小計6,190

☆平成17年9月までの協力機関型含む

※平成17年度の職業リハビリテーション実践セミナーについては、対象者400名

9 各研修実施上の工夫点

(1) 職種別・課題別研修の整備

(例) 最近における職業リハビリテーション実践セミナーの充実
障害別コースの拡充と経験別グループの導入

(2) 研修の効果的实施に努力

- ①研修テキスト、ガイドブックの整備・改訂
- ②当機構専門職員による職業リハビリテーションに関する理論と技法、実践ノウハウの提供
外部講師による各専門分野の講義と就業支援の実践情報の提供
- ③研修機会の確保と受講者の利便を考慮した研修日程の設定

(3) 評価を踏まえての研修内容の充実

業績評価、研修受講者に対するアンケート調査等を踏まえての研修内容の改善

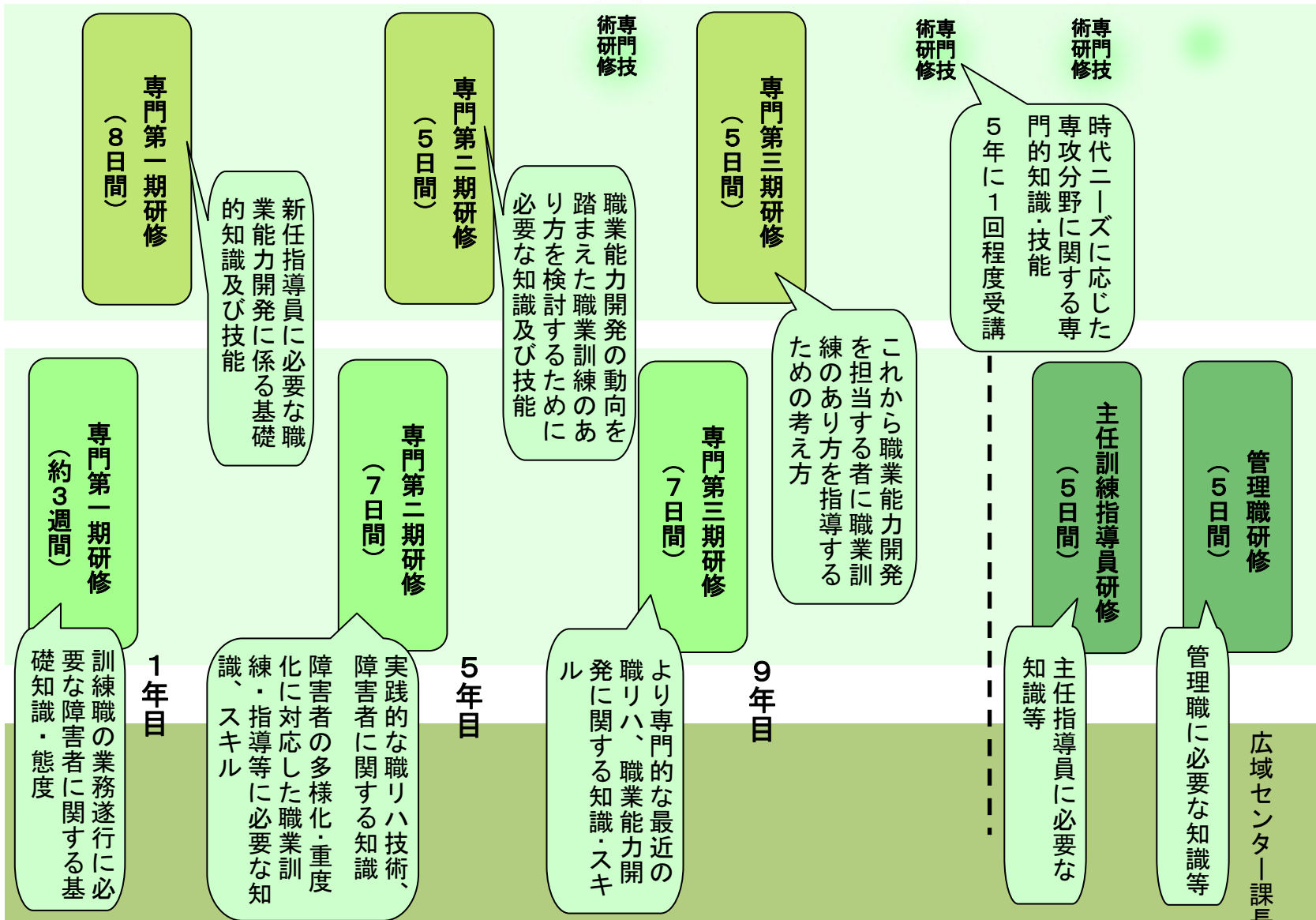
独立行政法人高齡・障害者雇用支援機構運営の障害者職業能力開発校に配属する職業訓練指導員に対する研修

職業能力開発大学校での集合研修

総合センターでの集合研修

広域センターでのOJT

職業訓練指導員免許取得者（予定者）
採用



1 1 今後の方向等

(1) 新たな職業リハビリテーション人材に対する研修の実施

発達障害者支援センター就労支援担当者研修を平成19年度から開始の予定

(2) 評価に基づく研修の見直しと改善

受講者アンケート等を踏まえた研修内容の改善等

(3) 研修等を通じての、地域における職業リハビリテーションに係る技術移転の推進

障害者職業カウンセラーに対する研修の内容

1 厚生労働大臣指定講習

	領 域	科 目 名 等
前 期 合 同 講 習	各種リハビリテーション概論	職業リハビリテーション、医学リハビリテーション、社会リハビリテーション、教育リハビリテーション 等
	障害の理解と職業問題	障害特性と職業問題（各障害毎）、障害者の職業生活（障害のある方からの体験発表） 等
	職業リハビリテーション業務を支える理論	雇用管理論、学習行動理論、障害理解を支えるアプローチ、職業指導論、職業評価論、ケースマネジメント 等
	職業リハビリテーション業務を支える技法理論	職業カウンセリング、課題分析（概論）、職務分析（概論）、各種検査法、ケース記録の作成方法 等
	法制度、施策等	障害者雇用対策の現状、障害者福祉行政の現状 等
	障害者職業センターの業務	障害者職業カウンセラー業務について、地域障害者職業センター実習、職業リハビリテーション計画の策定 等
実地講習	<ul style="list-style-type: none"> ・配属先の地域障害者職業センターにおいて、指導担当カウンセラー（専門第三期研修修了者）を中心に、所長、主任カウンセラー等の指導のもとカウンセラー業務全般を実施 ・事業所やハローワーク等での実習 ・レポート作成 	
後 期 合 同 講 習	障害の理解と職業問題	障害特性に応じた支援技法（各障害毎）、事例検討会（各障害毎） 等
	職業リハビリテーション業務を支える理論	リハビリテーション工学概論、職業指導の実際 等
	職業リハビリテーション業務を支える技法理論	評価法演習、職業カウンセリング（演習）、課題分析（演習）、職務分析（演習）、施設設備の改善、福祉機器・作業補助具、実践的研究の進め方 等
	障害者職業センターの業務	事業主支援計画の作成、ケーススタディ、課題別討論会 等
	関係分野の状況等	施設実習 等

2 厚生労働大臣指定講習フォローアップ研修

領 域	科 目 名
障害者職業カウンセラー基本業務の見直し、専門性の確立	専門職としての自己分析・自己啓発、ケーススタディ、課題別討論会 等
職業リハビリテーションに関する新たな知識等	精神障害者、高次脳機能障害者等に対するアセスメント 等

3 専門第二期研修

領 域	科 目 名
中堅の障害者職業カウンセラーとしての役割	専門第二期研修を修了したカウンセラーが果たすべき役割、業務を効果的・効率的に展開するための事業スタッフの体制作りについて 等
障害者、事業主の多様なニーズに対応した職業リハビリテーションサービス提供のための知識、スキル等	うつ病の休職者に対するキャリアカウンセリング、経済と企業経営、ケーススタディ（職業的重度障害者への支援、事業主支援） 等

4 専門第三期研修

領 域	科 目 名
業務の企画、立案、後輩職員の育成に必要な知識、スキル等	専門第三期研修を修了したカウンセラーが果たすべき役割、スーパービジョン、ケーススタディ 等
高度の支援業務に必要な知識、スキル等	復職支援における医療機関等との連携、作業改善の方法論と職場への応用、職業リハビリテーション業務の新たな展開 等

障害者雇用支援センター所長、障害者就業・生活支援センター施設長 研修カリキュラム

形態	科目名	内 容	時間 (分)
講義	障害者雇用対策の概要と支援センターの役割	障害者雇用対策の概要と障害者の雇用施策の現状、支援センターの施策的な位置付け及び業務運営についての理解	100
講義	障害者の人権問題	障害者の人権について、認識すべき知識、課題に関する理解	90
講義	事業主支援の基礎理解	事業主支援のあり方や心構え、効果的支援方法、対応方法の理解	90
講義	職場における雇用管理の実際	事業所における具体的な障害者雇用の取り組み及び支援者に求める事項に関する理解	60
討議	意見交換	職業リハビリテーションにおける支援センターの役割、雇用支援のあり方等に関する理解	150
合 計			490

支援センター業務
の概要

就業支援(特に、
事業主支援)の基
盤となる知識等

施設長としての役
割等を検討

障害者雇用支援センター指導員、 障害者就業・生活支援センター就業支援担当者研修カリキュラム

形態	科目名	内容	時間 (分)
講義	障害者雇用対策の概要と支援センターの役割	障害者雇用対策の概要と障害者の雇用施策の現状、支援センターの施策的な位置付け及び業務運営についての理解	100
講義	障害者の人権問題	障害者の人権について、認識すべき知識、課題に関する理解	90
講義	ケースマネージメントの取り組み	障害者の就業支援におけるケースマネージメントの概念及び方法論に関する理解	60
講義	障害特性と職業的課題Ⅰ(知的障害・発達障害)	知的障害者及び発達障害者の障害特性と職業生活上の課題及び対処方法、雇用管理の方法と課題に関する理解	120
講義	障害特性と職業的課題Ⅱ(精神障害)	精神障害者の障害特性と職業生活上の課題及び対処方法、雇用管理の方法と課題に関する理解	90
講義	障害特性と職業的課題Ⅲ(身体障害・高次脳機能障害)	身体障害者及び高次脳機能障害者の障害特性と職業生活上の課題及び対処方法、雇用管理の方法と課題に関する理解	120
講義	事業主支援の基礎理解	事業主支援のあり方や心構え、効果的支援方法、対応方法の理解	90
講義	職場における雇用管理の実際	事業所における具体的な障害者雇用の取り組み及び支援者に求める事項に関する理解	60
講義	障害者職業総合センター職業センターの取り組み	職業センター部門における取り組みを通じた職業リハビリテーションにおける新たなニーズに関する理解	90
講義	課題分析の理論	課題分析の概念、内容、実施方法及び活用等の理解	150
講義 演習	作業指導の実際	課題分析を活用した作業指導及び職場環境へのアプローチの方法の理解	240
討議	意見交換	職業リハビリテーションにおける就業支援担当者の役割に関する理解	150
合 計			1360

支援センター業務の概要

就業支援の基盤となる知識等

担当者としての役割等を検討



は、希望者のみ受講

就業支援スタッフリーダー研修カリキュラム

区分	形態	科目名	内 容	時間 (分)
前期 （集 合 研 修）	講義 演習	職業評価の視点と 技法 1	職業評価の視点の持ち方等職リハサービスの 提供の方法の学習	230
	講義 演習	相談の方法	職業準備訓練場面等での効果的な相談技法及 び課題の把握の仕方、工夫等の習得 自らの相談方法について振り返る	150
	講義	経済と企業経営	雇用意欲に関連すると考えられる企業の経営 指標、実際に企業に関わる際の配慮事項等の 理解	150
	講義 演習	プレゼンテーショ ン	事業主等との相談場面における効果的なプレ ゼンテーションの方法や折衝技法の学習 自らの事業主等へのプレゼンテーショ ンや折衝の方法について振り返る	120
	講義 演習	専門職としての自 己分析・自己啓発	専門職としての自己分析の方法を学び、能力 を開発、向上させるための具体的な自己研鑽 の方法について習得 専門職としての自己を振り返る	120
実 践 期		実践期レポート作 成（3種）	レポートを作成し後期研修開始までに提出 する。 レポートは、前期及び後期研修の内容等と も関連した3種類のテーマで作成する。 ①支援事例に関するレポート （後期研修でケーススタディを行う） ②評価関係業務取組みに関するレポート （前期研修の講義内容に基づき実践し、後期 研修でフィードバックを受ける） ③自らの実践報告レポート （後期研修で実践内容を発表・討議するこ とで、他者を取り組みから学ぶとともに自らの 実践について考察を深める）	
	事例 検討	障害者の就業支援 各論	支援事例の報告、検討による障害者の就業支 援の各種技法等の習得（ケーススタディ） 自らの支援方法を検証する	230
	討議	実践期レポート発 表、討議	レポートの発表を通じた、業務遂行の実践の 検証と今後の改善等に関する討議 自らの実践内容を検証する	150
後 期 （集 合 研 修）	討議	総括討論会	支援センターの中堅職員としての役割と業務 遂行の課題及び目標、望ましい業務遂行等 についての討議 自らの役割について考える	120
	講義 演習	職業評価の視点と 技法 2	前期研修の内容を基に実施した実践期にお ける実践結果の確認、検討による知識及び技 術の向上 前期研修で学んだ知識、スキルを実務 で活用した結果についてフィードバ ックを受ける	130
	講義	職業リハビリテー ションにおける新 たな障害者支援	近年職業リハビリテーションニーズが高ま っている障害種類（精神障害、高次脳機能障 害、発達障害）に関する支援方法の理解	150
合 計				1550

前期研修で学んだことを実務で活用しレポート作成

ケーススタディ

レポート発表と討議

レポートに対するフィードバック

実践期間中を通して、研修課は各受講者に対して個別にレポート作成に係る指導、助言を行う。

第1号職場適応援助者養成研修カリキュラム

区分	科目名	内 容	形態	時間 (分)
地域 研 修	職場適応援助者の職務 I	職場適応援助者の職務について、その意義と実際について理解	講義	90
	事業所での支援の心構えと支援技術 I	事業所における指導の際の心構え、留意事項及び具体的支援方法についての基礎理解	講義・見学等	150

第1号職場適応援助者の職務の概要

区分	科目名	内 容	形態	時間 (分)
本 部 研 修	職業リハビリテーション 概論	・障害者雇用対策の概要に関する理解 ・職業リハビリテーションの基本概念と体系の理解及び現状と動向についての情報提供	講義	100
	職場適応援助者の職務 II	職場適応援助者の職務及び職場適応援助者による援助の事業の理解、地域センター業務と職場適応援助者の職務との関連の理解、職業リハビリテーション計画及び職場適応援助者による支援計画の活用理解	講義	120
	ケースマネジメントの 取り組み	障害者のケースマネジメントの概念及び方法論についての理解	講義	60
	障害特性と職業的課題 I (知的障害、発達障 害)	知的障害及び発達障害の障害特性と職業的課題、対応方法の理解	講義	120
	障害特性と職業的課題 II (精神障害)	精神障害の障害特性と職業的課題、対応方法の理解	講義	90
	障害特性と職業的課題 III (身体障害、高次脳 機能障害)	身体障害及び高次脳機能障害の障害特性と職業的課題、対応方法の理解	講義	120
	家族支援と生活支援	・職場適応援助者による家族への支援の考え方と支援方法の理解 ・職業生活を支える生活支援の考え方と支援方法の理解	講義	100
	事業主支援の基礎理解	地域センターにおける事業主支援のあり方、職場適応援助者による事業主支援の心構え、効果的支援方法、対応方法の理解	講義	90
	職場における雇用管理 の実際	企業側から見た障害者雇用管理の現状と就労支援における企業ニーズの理解	講義	60
	職場適応援助者による 援助の実際	具体的支援事例の検討を通じての、職場適応援助者の職務及び支援技法の具体的理解	ケース スタディ	240
	課題分析の理論	課題分析の概念、内容、実施方法及び活用等の理解	講義	150
	作業指導の実際	課題分析技法を活用した作業指導及び作業環境へのアプローチの方法の理解	講義・演習	240
	支援記録の作成 I	支援記録作成に関する基礎的事項の理解	講義	50

支援の基盤となる知識等

本部研修で学んだ知識、技法等を地域センターでの実際の支援場面で演習

地域センターで実際の事例や場面を活用して実施

区分	科目名	内 容	形態	時間 (分)
地 域 研 修	事業所での支援の心構えと支援技術 II	事業所における指導の際の心構え、留意事項及び支援方法についての具体的理解	演習	420
	支援記録の作成 II	支援記録作成の具体的な理解	演習	150
	支援計画について	職場適応援助者による支援計画及びフォローアップに関する支援の計画の意味、内容、活用方法等についての理解	講義・演習	120
	ケース会議	ケース会議の目的・位置付け、観察・聴取事項の報告、報告に基づく支援方策考察、検討内容についての理解	演習	120
	ケーススタディ	具体的支援事例の検討を通じての、具体的支援方法・技術及び支援上の課題等の的確な整理方法の理解	ケース スタディ	120
本 部 研 修				1540
地 域 研 修				1170
合 計				2710

は、第1号職場適応援助者養成研修と第2号職場適応援助者養成研修では異なる科目

第2号職場適応援助者養成研修カリキュラム

区分	科目名	内 容	形態	時間 (分)
本 部 研 修	職業リハビリテーション 概論	・障害者雇用対策の概要に関する理解 ・職業リハビリテーションの基本概念と体系の理解及び現状と動向 についての情報提供	講義	100
	第2号職場適応援助者 の職務	第2号職場適応援助者の職務の理解	講義	120
	職業生活継続のための 企業の役割	企業が行う職業生活支援のあり方の理解	講義	60
	ケースマネージメントの 取り組み	障害者のケースマネージメントの概念及び方法論についての理解	講義	60
	障害特性と職業的課題 Ⅰ(知的障害、発達障 害)	知的障害及び発達障害に関する障害特性と職業的課題、対応方 法の理解	講義	120
	障害特性と職業的課題 Ⅱ(精神障害)	精神障害に関する障害特性と職業的課題、対応方法の理解	講義	90
	障害特性と職業的課題 Ⅲ(身体障害・高次脳機 能障害)	身体障害及び高次脳機能障害に関する障害特性と職業的課題、 対応方法の理解	講義	120
	家族支援と生活支援	・職場適応援助者による家族への支援の考え方と支援方法の理解 ・職業生活支援の考え方と支援方法の理解	講義	100
	雇用管理の実際と第2 号職場適応援助者によ る援助	障害者を雇用する事業所の雇用管理の方法及び第2号職場適応 援助者の役割の理解	ケース スタディ	240
	課題分析の理論	課題分析の概念、内容、実施方法及び活用等の理解	講義	150
修	作業指導の実際	課題分析技法を活用した作業指導及び職場環境へのアプローチの 方法の理解	講義・ 演習	240
	支援記録の作成Ⅰ	支援記録作成に関する基礎的事項の理解	講義	50
	職業リハビリテーション 機関の活用方法	職業リハビリテーション機関の機能を理解し、職場適応援助者によ る援助の実施のためのネットワークの構築方法の理解	講義	60

支援の基盤とな
る知識等

本部研修で学ん
だ知識、技法等
を当該企業や地
域センターでの具
体的な支援場面
で演習

当該企業や地域
センターでの具
体的な支援場面や
事例を活用して
実施

区分	講座名	内 容	形態	時間 (分)
地 域	第2号職場適応援助者 による作業指導の実際	課題分析の手法を活用した事業所内での作業指導等についての 理解	演習	420
	支援記録の作成Ⅱ	支援記録作成の具体的な理解	演習	120
研 修	地域の社会資源の活用	ネットワークの利用方法、福祉制度・機関の役割の理解	講義	60
	支援計画の作成Ⅰ	職場適応援助者による支援計画作成のためのアセスメント、プラン ニングの方法の理解	講義・演 習	180
	事業所内調整の方法	事業所内での各種調整内容、方法の理解	講義・演 習	90
	支援計画の作成Ⅱ	ケース会議等を活用し職場適応援助者による支援計画について関 係者と合意形成を図る方法の理解	講義・ 演習	90
修	ケーススタディ	具体的支援事例の検討を通じての、具体的支援方法・技術及び支 援上の課題等の的確な整理方法の理解	ケース スタディ	180
本 部 研 修				1510
地 域 研 修				1140
合 計				2650

は、第1号職場適応援助者養成研修と第2号職場適応援助者養成研修では異なる科目

平成18年度職業リハビリテーション実践セミナーカリキュラム

聴リハの基礎・事業主のニーズを学ぶ

障害別に、就労支援の方法等を学ぶ

の総合センターを学ぶ

区分	形態	科目名	内容	時間(分)
全 コ ー ス 共 通	講義	職業リハビリテーション概論	職業リハビリテーションの基本概念と体系の理解、産業・雇用情勢等を踏まえた障害者雇用の現状・動向と対策について理解する。併せて、最新の職業リハビリテーション情報を理解する。	75
	講義	障害者雇用対策の現状と課題	障害者雇用対策基本方針(平成15～19年度)及び障害者の雇用の促進等に関する法律の改正のポイント、さらに施策の推進についての現状と課題について理解する。	60
	講義	障害者雇用の助成制度	障害者雇用に関する助成制度の内容と活用について理解する。	60
	講義	就業支援におけるケースマネジメントとネットワーク	障害者の就業支援におけるケースマネジメントの概念及び方法論(職業評価・相談と職業リハビリテーション計画立案の概要を含む)を理解し、就業支援に必要な地域ネットワークのあり方について理解する。	75
	講義	企業が考える障害者雇用Ⅰ～企業へのアプローチのために～	事業主支援を実施する際の事業主へのアプローチの方法について、背景となる企業文化、企業のニーズを理解する。	90
	講義	企業が考える障害者雇用Ⅱ～特例子会社における障害者雇用への取組み～	特例子会社における障害者雇用の取組みについて、企業設立の理念、雇用管理の実際、障害に応じた受け入れ態勢等について理解する。	60
	討議	企業が考える障害者雇用Ⅲ～障害者雇用の実際～(パネルディスカッション)	障害者雇用に取り組んでいる企業(特例子会社を除く)の実際と支援機関及び支援者に対する企業ニーズを理解する。	135
	講義	企業が考える障害者雇用Ⅳ～企業経営の基礎理解～	企業活動と経営の仕組み、経営者の立場からの障害者雇用に関する課題の実際を理解する。	90
障 害 コ ー ス 別	講義	障害別の職業的課題と対応方法Ⅰ～就業支援へ向けた障害特性の理解と整理～	各障害別に、障害特性と職業的課題、対応方法について理解する。	75
	講義	障害別の職業的課題と対応方法Ⅱ～家族の立場から必要な支援に関する提言～	各障害別に、家族の立場からの就労支援機関や支援者に対するニーズや支援者との連携のあり方についての提言を聞く。	60
	討議	職業生活に必要なサポートⅠ～障害をもつ当事者が語る！支援者へのメッセージ～	障害別に、就業中の障害者から支援機関や支援者に対するニーズを聞く。	75
	講義	職業生活に必要なサポートⅡ(就業支援の技法Ⅰ)～就業支援に向けた現状と課題～	障害別に、就業支援(職業準備性向上への支援・職場での支援・職業生活での支援等)の実際及び必要な技法について理解する。	60
	講義	職業生活に必要なサポートⅡ(就業支援の技法Ⅱ)～地域における就業支援の活動と支援のノウハウ～	障害別に、地域センターにおける就業支援の流れやポイント等を理解する。	60
	事例検討	公開ケーススタディ(Aグループ) 初心者	就労支援の初心者について、障害別に、就業支援モデル事例検討とバズ・セッションによる就業支援ノウハウ(これから就業支援に取組む際のポイント)の共有化を図る。	135
	討議	グループケーススタディ(Bグループ) 経験者	就労支援の経験者について、障害別に、個々の施設における実践的な就業支援事例発表とバズ・セッションによる就業支援ノウハウ(これから就業支援に取組む際のポイント)の共有化を図る。	120
	その他	見学	障害者職業総合センターの業務案内	障害者職業総合センターの活動内容を知る。
その他	展示	研究成果物の見学	当機構の研究部門の研究報告、成果物を見学し、職業リハビリテーション研究の最新情報に触れる。	
その他	展示	機器ライブラリの見学	障害者の雇用や職業生活を支援する機器や用具等を知る。	
その他	展示	機構の職リハ業務	当機構の障害者に対する職業リハビリテーションサービス等の業務を理解する。	
合 計				1230

前半2日間

後半2日間

☆全科目とも障害コース別に実施(3コース)

就労支援の経験に応じて選択
☆3コース×2グループ=6グループ設定

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構における事業主等に対する講習等について

I 全国を対象として開催する講習等

1 産業別雇用促進講習

(1) 目的

産業別事業主団体の協力の下に産業別の雇用の実態や産業特性に基づく障害者雇用について知識を付与し、理解を深めさせる。

(2) 受講者

企業等の人事担当部課長等

(3) 開催場所

原則として東京

(3) 内容

- ① 障害者雇用に関して講義を中心に事例発表等を組合わせ実施
- ② 受講者の数は、1回50名程度とする。
- ③ 産業別事業主団体との相互の連絡を密にするとともに、職業安定行政機関、経営者団体、あるいは商工会議所などとの連携を図り、円滑な実施を図る。

(4) 平成17年度開催状況

第70回 平成18年3月14日（機構本部会議室）開催
参加企業数 28事業所 32人
対象産業 倉庫業
協力団体 東京倉庫協会

2 重度障害者障害種類別雇用促進講習

(1) 目的

重度障害者の能力開発、職域拡大及び職場適応のための雇用管理の情報・ノウハウ等について、障害種類別に事業所の理解度や雇用経験に応じた専門知識を付与する。

(2) 受講者

事業主等

(3) 内容

- ① 講義を中心に、映画・ビデオの上映、シンポジウム、パネルディスカッション等の組合わせにより実施する。
- ② 受講者の数は、1回50名程度とする。

(4) 開催場所

原則として東京

(5) 平成17年度開催状況

第15回 平成17年10月19日（機構本部会議室）開催
参加者 89事業所 110人
対象障害 精神障害者 テーマ「うつ病社員の雇用管理」

II 都道府県ごとに開催する講習

1 障害者職業生活相談員資格認定講習

(1) 目的

資格認定講習は、障害者職業生活相談員（以下「相談員」という。）に障害者の職業生活全般にわたる相談、指導に関する技術的事項を習得せしめ、もって障害者の職業能力の開発と職場適応の向上を図り、障害者の特性に応じた雇用管理を期することを目的とする。

(2) 受講者

資格認定講習の受講者は、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第40条第1項の規定により相談員として選任された者その他選任が予定される者とする。

(3) 開催場所

各都道府県

(4) 講習内容

資格認定講習の内容は、次のとおり。

- ① 都道府県ごとに地域の実情に応じて年数回実施する。
- ② 講習の期間は、2ないし3日間
- ③ 講習の時間は、12時間以上。
- ④ 講習の方法は、講義、演習（事例研究）及び施設見学の方式により行うものとする。

(5) その他

- ① 受講料は無料とする。
- ② 資格認定講習を修了した者に対しては、資格認定講習修了証書を交付する。

(6) 平成17年度開催状況

全国において59回開催、修了者3,271人。

(参考)平成16年度実績 開催回数 58回、修了者数 3,105人

2 その他地域の状況に応じて実施する講習

各都道府県において、その地域の産業や障害者雇用の実情、あるいは福祉施設等の社会資源などの状況に応じた講習を実施している。

具体的には事業所の事業主や雇用推進者、雇用管理担当者、あるいは直接障害者を支援する者などを対象として、講演やシンポジウム、意見交換、あるいは企業や福祉施設の視察などといった実施形態で開催されている。

平成17年度開催状況 開催回数 306回 参加者 22,990人